

四半期報告書

(第33期第2四半期)

株式会社ヒノキヤグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	49,851,346	47,555,560	117,687,355
経常利益 (千円)	884,039	1,208,890	6,231,239
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	254,490	396,296	2,360,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,739	626,023	2,877,627
純資産額 (千円)	20,557,672	22,350,380	22,503,230
総資産額 (千円)	67,101,365	75,783,915	66,937,844
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.22	31.42	187.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.21	31.42	187.35
自己資本比率 (%)	25.8	24.7	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,117,523	△2,104,582	4,304,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,383	△955,088	△2,553,810
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,090,236	8,339,556	△1,537,722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,686,588	15,123,990	9,850,351

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.44	59.27

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、日々情勢が変化しており、収束時期等を合理的に予測することは現時点において困難であります。このような状況が長期化した場合は、経済活動の停滞や悪化が想定されます。その場合、以下の事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、当社の手元流動性に関して、2020年12月期第2四半期末時点において、151億円の現預金を保有し、複数の金融機関との間で契約している当座貸越契約（コミットメントなし）の未使用額として312億円を維持しており、十分な手元流動性を確保しております。また、今後、必要に応じて複数の金融機関との間で資金調達を検討するとともに、新規投資の時期を慎重に見極め、経費抑制や不動産在庫水準のコントロールによりキャッシュ・フロー管理を徹底し、十分な手元流動性の確保に努めてまいります。

① 当社グループの新型コロナウイルスに対する取り組み

当社グループでは、お客様、取引先、従業員及びその家族の安全・健康を第一に考え、感染拡大防止に取り組んでおります。営業活動の拠点である住宅展示場では、消毒液の設置、マスク着用、十分な換気や密集を避ける等対策を講じるとともに、WEBを活用した来場予約、オンライン打合せ推奨等により商談を行っております。従業員に対しては、業務内容に応じて在宅勤務、サテライトオフィス、時差出勤の導入、会議や研修におけるWEB会議の活用等の対策を実施しております。

② 事業への影響等

現時点において当社グループの事業継続に支障はなく、顕在化している重大なリスクはありません。しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、日々情勢が変化しており、収束時期等を合理的に予測することは現時点において困難であります。このような状況が長期化した場合は、経済活動の停滞や悪化が想定されます。その場合、以下の事業等のリスクが発生する可能性があります。

i 住宅事業

緊急事態宣言の発出以降、外出自粛等の影響により、営業活動の拠点である住宅展示場への来場者数が減少しております。また、企業の経済活動の停滞が深刻化しつつあり、このような状況が長期化した場合、雇用不安による住宅購入マインドの低下から当社グループの受注活動に影響を及ぼす可能性があります。

ii 不動産投資事業

インバウンドホテル事業では新型コロナウイルス感染拡大の影響から、宿泊者数が大幅に減少し、既存施設を含め開業予定であった施設を休業しており、このような状況が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。収益物件販売につきましても景気減速懸念から金融機関の融資姿勢のさらなる厳格化により投資マインドが低下し、当社グループの販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

iii 断熱材事業

戸建部門においては緊急事態宣言の発令以降、外出自粛等の影響により、受注先となる住宅メーカー等の営業活動の拠点である住宅展示場への来場者数が大幅に減少しております。建築物部門においては受注先となるゼネコン各社において4月中旬から5月中旬まで、緊急事態宣言下にある対象地域にある作業所を一時閉鎖、工事を中断する動きが広がりましたが、現在では再開されております。

今後、受注先である住宅メーカーの販売計画、ゼネコン各社の建設計画に変更が生じた場合は、当社グループの受注活動に影響を及ぼす可能性があります。

iv リフォーム事業

緊急事態宣言の発出以降、人との接触を避ける動きが広がり、急を要する点検、リフォーム以外は先送りする動きが見られ、このような状況が長期化した場合、当社グループの受注活動に影響を及ぼす可能性があります。

v 介護保育事業

保育事業では、緊急事態宣言下において行政機関からの要請によりほとんどの事業所（園）で休業あるいは営業自粛いたしました。運営補助金や委託費に関して影響はありませんでした。現在ではすべての施設で営業を再開しております。介護事業では、訪問介護、デイサービスにおいて利用者の利用自粛により、売上は減少しておりますが、有料老人ホームや高齢者住宅等は住居であるため大きな影響はありません。しかし、このような状況が長期化した場合、国や地方自治体の意向により補助金収入等に影響が出る可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動や消費活動が制限され景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況で推移しました。国内においては緊急事態宣言は解除されたものの新型コロナウイルス感染拡大の第2波が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により減少が続き、当社グループの事業と関係の深い「持家」も足元では前年同月比11カ月連続減少となる等、弱含みで推移しました。加えて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛により住宅展示場への来場者数が減少する等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、従業員、お客様、取引先への感染防止に努めつつ事業運営を継続いたしました。展示場をはじめとする営業拠点においては、来場予約によりソーシャルディスタンスを確保し、マスク着用、消毒液の設置や飛沫防止設備の導入により衛生管理を徹底するとともに、かねてより進めていた営業ツール、工程管理のIT化によりオンラインを活用した非対面型の接客を推進しました。これらの対策を講じたうえで、当社グループの経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、2022年12月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定し、各事業セグメントにおいて、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は475億55百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は12億8百万円（前年同期比32.8%増）、経常利益は12億8百万円（前年同期比36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億96百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

① 住宅事業

当事業では、2016年の発売以後、住宅事業を牽引する「Z空調」の累計販売棟数が外部向け販売を含めて1万棟を超え、順調に販売拡大しました。さらなる販売拡大に向けて2020年6月に「Z空調」体感ラボ「Z000N」を開設し、お客様へ「Z空調」の快適さを訴求する活動を推進しました。

また、展示場等への集客及び対面営業のみに頼らない方策としてSNSを活用した情報発信やWEBサイトからの集客強化、不動産事業者との関係構築、販売代理店網拡大による顧客紹介促進に加え、WEBツールやアプリを活用してお客様とのコミュニケーションを深化することにより受注拡大に努めました。しかしながら、注文住宅では前年同期は消費増税前の駆け込み需要により一時的に受注が増加した影響及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛による展示場来場者数減少等により受注棟数は前年同期を下回りました。

（注文住宅受注の状況）

	前第2四半期連結累計期間 (2019年12月期)	当第2四半期連結累計期間 (2020年12月期)	増減率 (%)
棟数 (棟)	1,691	1,538	△9.0
金額 (百万円)	34,477	30,895	△10.4

販売棟数及び売上高は、注文住宅の完成引渡しは概ね当初計画通りに推移したものの、消費増税の反動減によ

り、注文住宅の期首受注残が前年を下回っていたことから、売上高、販売棟数ともに前年同期を下回りました。利益面においては、期初から取組んだ広告宣伝費等の販売管理費削減効果に加えて、緊急事態宣言下、事業活動の一部を制限したことによる人件費の減少等により前年同期を僅かに上回りました。

(販売の状況)

	(単位：棟)		
	前第2四半期連結会計期間 (2019年12月期)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月期)	増減率 (%)
販売合計	1,536	1,388	△9.6
注文住宅	1,331	1,187	△10.8
分譲住宅	147	149	1.4
戸建賃貸住宅	51	41	△19.6
賃貸住宅	7	11	57.1

この結果、売上高は342億26百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は10億99百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

② 不動産投資事業

当事業では、本年2月に「AKARI上野入谷」を開業し業容拡大に努めましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府による外出自粛要請、国内外における移動・渡航の自粛や規制等により宿泊需要が大幅に減少し、客室稼働率が低下しました。収益物件販売においても新型コロナウイルスの影響による経済停滞懸念から投資マインドが低下し、物件売却がなかったことから売上高、利益ともに前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は3億9百万円（前年同期比68.4%減）、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

③ 断熱材事業

当事業では、「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開により建築物部門の受注が拡大したものの、戸建住宅部門の受注は消費増税の反動減による影響で前年同期を僅かに下回ったことから、売上高は前年同期を僅かに下回りました。利益面においては、コロナ禍で世界的に需要が減少した影響でアクアフォームの原材料であるイソシアネートの価格が低下したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は99億89百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は7億46百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

④ リフォーム事業

当事業では、引渡し後10年を経過した注文住宅オーナーへの定期点検を強化し、外壁改修をはじめとした保証延長工事等のリフォーム受注が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては増収に加え、原価の抑制に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は15億78百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億9百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業では、施設の入居率及び施設利用率が僅かながら改善したことにより売上高は前年同期を上回りました。保育事業では、昨年4月に東京都港区で新たに2カ所の保育園「港南緑水保育園」、「はあと保育園」を開設したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。事業全体の利益としても増収に加え、前年同期は新規保育施設開設に伴う先行費用が発生しましたが、当第2四半期はこれらの施設が順調に稼働したこと等から前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は26億59百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億99百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は757億83百万円（前連結会計年度比13.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ88億46百万円の増加となりました。

流動資産は564億35百万円（前連結会計年度比17.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ84億55百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用不動産の23億21百万円の増加、未成工事支出金の18億34百万円の増加等によるものであります。

固定資産は193億48百万円（前連結会計年度比2.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は534億33百万円（前連結会計年度比20.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ89億98百万円の増加となりました。

流動負債は400億51百万円（前連結会計年度比22.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ72億28百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の60億88百万円の増加、未成工事受入金の48億53百万円の増加と、一方で工事未払金の18億40百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の10億90百万円の減少等によるものであります。

固定負債は133億81百万円（前連結会計年度比15.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ17億70百万円の増加となりました。この増加の要因は、長期借入金の18億56百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は223億50百万円（前連結会計年度比0.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ1億52百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億96百万円による増加、当社及び連結子会社の配当金8億15百万円による減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.7%（前連結会計年度比3.4ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52億73百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は151億23百万円となりました。営業活動で21億4百万円の支出（前年同期は51億17百万円の支出）、投資活動で9億55百万円の支出（前年同期は86百万円の収入）となり、財務活動で83億39百万円の収入（前年同期は20億90百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは21億4百万円の支出（前年同期は51億17百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益11億64百万円（前年同期は9億35百万円）、未成工事受入金の増加額48億53百万円（前年同期は26億4百万円の増加）があり、一方で未成工事支出金の増加額18億34百万円（前年同期は16億27百万円の増加）、販売用不動産の増加額23億21百万円（前年同期は51億20百万円の増加）、仕入債務の減少額28億44百万円（前年同期は23億56百万円の減少）などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9億55百万円の支出（前年同期は86百万円の収入）となりました。これは、主に展示場の新規出展及び断熱材事業における営業所の新設に伴う有形固定資産の取得による支出7億45百万円（前年同期は4億63百万円の支出）などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは83億39百万円の収入（前年同期は20億90百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出9億15百万円（前年同期は8億51百万円の支出）などがあり、一方で短期借入金の純増による収入60億88百万円（前年同期は36億60百万円の収入）及び長期借入れによる収入40億円（前年同期は該当なし）などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社EIGHT&COMPANY	東京都港区六本木四丁目3-38	2,284,428	18.09
株式会社GSK	埼玉県久喜市南五丁目5-20	2,090,572	16.55
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南二丁目10-60	600,000	4.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	466,000	3.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	402,800	3.19
ヒノキヤグループ 従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目8-3 丸の内トラストタワー本館7階	401,566	3.18
ヒノキヤグループ 取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目8-3 丸の内トラストタワー本館7階	303,400	2.40
近藤 昭	東京都港区	291,800	2.31
近藤 治恵	東京都港区	240,000	1.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	180,000	1.42
計	—	7,260,566	57.48

(注) 自己株式株945,139(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:6.96%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 945,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,624,500	126,245	—
単元未満株式	普通株式 5,400	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	126,245	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	945,100	—	945,100	6.96
計	—	945,100	—	945,100	6.96

(注) 当社は、単元未満自己株式39株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,850,351	15,123,990
受取手形及び売掛金	5,526,297	4,806,631
完成工事未収入金	194,775	60,869
販売用不動産	19,654,290	21,975,711
未成工事支出金	3,892,608	5,726,654
材料貯蔵品	1,693,870	1,736,885
その他	7,190,043	7,020,073
貸倒引当金	△22,664	△15,671
流動資産合計	47,979,573	56,435,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,801,222	6,989,112
土地	4,989,996	5,103,918
その他（純額）	673,669	633,215
有形固定資産合計	12,464,888	12,726,246
無形固定資産		
のれん	713,206	622,300
その他	298,755	386,549
無形固定資産合計	1,011,962	1,008,849
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,458,291	1,457,657
その他	4,258,010	4,389,798
貸倒引当金	△234,881	△233,782
投資その他の資産合計	5,481,420	5,613,673
固定資産合計	18,958,271	19,348,769
資産合計	66,937,844	75,783,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,539,750	5,699,106
支払手形及び買掛金	4,761,040	3,757,229
短期借入金	3,504,000	9,592,000
1年内返済予定の長期借入金	468,800	1,695,880
未払法人税等	1,621,120	530,334
未成工事受入金	10,816,860	15,670,443
賞与引当金	515,896	577,992
その他	3,595,839	2,528,822
流動負債合計	32,823,307	40,051,809
固定負債		
長期借入金	10,160,000	12,016,980
退職給付に係る負債	205,416	209,110
その他	1,245,889	1,155,634
固定負債合計	11,611,306	13,381,725
負債合計	44,434,614	53,433,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	143,368	127,139
利益剰余金	20,243,825	20,072,925
自己株式	△1,920,622	△1,869,178
株主資本合計	18,856,471	18,720,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,917	11,991
為替換算調整勘定	△35,865	△42,110
その他の包括利益累計額合計	△15,948	△30,118
非支配株主持分	3,662,707	3,659,712
純資産合計	22,503,230	22,350,380
負債純資産合計	66,937,844	75,783,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	49,851,346	47,555,560
売上原価	38,840,903	37,018,278
売上総利益	11,010,443	10,537,282
販売費及び一般管理費	※ 10,100,379	※ 9,328,616
営業利益	910,063	1,208,666
営業外収益		
受取利息	4,361	11,332
受取配当金	3,004	1,890
補助金収入	401,842	—
その他	53,516	100,015
営業外収益合計	462,724	113,239
営業外費用		
支払利息	32,232	34,372
持分法による投資損失	11,411	10,325
固定資産圧縮損	401,842	—
その他	43,262	68,316
営業外費用合計	488,748	113,014
経常利益	884,039	1,208,890
特別利益		
固定資産売却益	84,392	—
投資有価証券売却益	5,288	—
特別利益合計	89,680	—
特別損失		
固定資産売却損	—	9,062
減損損失	—	35,732
災害による損失	11,521	—
投資有価証券売却損	6,706	—
投資有価証券評価損	20,133	—
特別損失合計	38,362	44,794
税金等調整前四半期純利益	935,357	1,164,095
法人税、住民税及び事業税	516,339	500,949
法人税等調整額	△52,665	18,173
法人税等合計	463,674	519,122
四半期純利益	471,683	644,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	217,192	248,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,490	396,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	471,683	644,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,034	△7,981
為替換算調整勘定	△82,234	△10,842
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,674	△126
その他の包括利益合計	△104,943	△18,950
四半期包括利益	366,739	626,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,113	382,163
非支配株主に係る四半期包括利益	177,626	243,860

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	935,357	1,164,095
減価償却費	636,534	590,662
減損損失	—	35,732
のれん償却額	130,156	90,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	539	△8,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191,628	62,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,293	3,693
受取利息及び受取配当金	△7,366	△13,223
受取保険金	△5,055	△11,554
違約金収入	—	△19,464
災害損失	11,521	—
支払利息	32,232	34,372
固定資産除売却損益 (△は益)	△84,392	9,062
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,418	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,133	—
持分法による投資損益 (△は益)	11,411	10,325
売上債権の増減額 (△は増加)	468,136	853,571
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,627,772	△1,834,046
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△388,355	△43,014
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△5,120,569	△2,321,420
瑕疵担保供託金の増減額 (△は増加)	△112,520	△94,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,356,612	△2,844,454
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,604,639	4,853,583
未収入金の増減額 (△は増加)	869,585	492,480
立替金の増減額 (△は増加)	△103,824	△116,390
未払金の増減額 (△は減少)	△123,318	△779,152
預り金の増減額 (△は減少)	139,031	100,236
その他	△307,107	△751,611
小計	△4,175,275	△536,587
利息及び配当金の受取額	7,366	13,223
利息の支払額	△32,203	△34,288
保険金の受取額	5,055	11,554
違約金収入の受取額	—	19,464
災害損失の支払額	△11,521	—
法人税等の支払額	△910,944	△1,577,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,117,523	△2,104,582

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△463,781	△745,097
有形固定資産の売却による収入	217,901	27,955
無形固定資産の取得による支出	△45,435	△144,518
投資不動産の取得による支出	—	△7,760
投資有価証券の取得による支出	—	△53,462
投資有価証券の売却による収入	41,964	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	359,775	—
差入保証金の差入による支出	△37,933	△18,236
差入保証金の回収による収入	5,706	13,802
貸付けによる支出	△16,300	—
貸付金の回収による収入	67,100	1,500
資産除去債務の履行による支出	△40,855	△28,072
その他	△1,758	△1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,383	△955,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,660,000	6,088,000
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△851,526	△915,940
リース債務の返済による支出	△10,023	△16,274
セール・アンド・リースバックによる収入	3,536	—
配当金の支払額	△566,026	△567,196
非支配株主への配当金の支払額	△145,710	△248,138
その他	△14	△894
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,090,236	8,339,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,371	△6,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,986,274	5,273,639
現金及び現金同等物の期首残高	9,672,863	9,850,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,686,588	※ 15,123,990

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症については、専門家の間でも多様な見解があり、今後の動向について確度の高い見通しを立てることは困難な状況です。このような状況において、当社グループでは、2020年12月期中に、ワクチン開発、感染防止策の確立等により、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かい、2021年12月期第2四半期にかけて経済活動は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復するものと仮定して、販売用不動産の評価及び投資不動産の減損損失の判定に関わる会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
個人顧客 (68名)	1,381,947 千円	個人顧客 (60名)	1,055,827 千円
計	1,381,947 千円	計	1,055,827 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
従業員給与手当	3,806,831千円	3,573,895千円
営業出展費用	1,018,464 "	953,599 "
広告宣伝費	539,629 "	459,251 "
地代家賃	379,052 "	368,708 "
租税公課	254,283 "	230,040 "
減価償却費	514,687 "	482,090 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	6,686,588千円	15,123,990千円
現金及び現金同等物	6,686,588千円	15,123,990千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	566,026	45.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	567,214	45.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	567,196	45.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月11日 取締役会	普通株式	568,343	45.00	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,795,607	846,115	9,322,810	1,149,148	2,604,608	49,718,290	133,056	49,851,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,033	131,893	680,694	348,618	—	1,208,239	20,068	1,228,308
計	35,842,640	978,008	10,003,505	1,497,766	2,604,608	50,926,530	153,124	51,079,654
セグメント利益又は 損失(△)	1,091,872	67,312	695,405	63,885	△10,166	1,908,309	△28	1,908,281

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,908,309
「その他」の区分の損失	△28
セグメント間取引消去	19,516
全社費用(注)	△1,017,734
四半期連結損益計算書の営業利益	910,063

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社桜家住宅と株式会社桜家不動産が合併したことに伴い、各事業を会社単位で管理する方針に変更したことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」から、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」に変更しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,047,722	187,144	9,330,921	1,268,216	2,659,289	47,493,296	62,264	47,555,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,421	122,319	658,140	310,366	—	1,269,248	11,997	1,281,246
計	34,226,144	309,464	9,989,062	1,578,583	2,659,289	48,762,544	74,262	48,836,806
セグメント利益又は 損失（△）	1,099,498	32,226	746,342	109,897	199,277	2,187,242	△7,055	2,180,186

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,187,242
「その他」の区分の損失	△7,055
セグメント間取引消去	△12,184
全社費用(注)	△959,335
四半期連結損益計算書の営業利益	1,208,666

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円22銭	31円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	254,490	396,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	254,490	396,296
普通株式の期中平均株式数(株)	12,588,089	12,614,019
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円21銭	31円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△138	△26
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(千円))	(△138)	(△26)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

2 【その他】

第33期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）中間配当について、2020年8月11日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	568,343千円
②1株当たりの金額	45円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社 ヒノキヤグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第33期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。